

6月市議会定例会

一般質問

6月20日(火)から6月22日(木)の3日間の日程で、12人の議員が一般質問を行いました。紙面では一部の質問を要約して紹介しています。なお、未掲載の質問については、会議録やホームページをご覧ください。

6月20日(火)

自民クラブ

仙波憲一議員 (30分)



(1)働き方改革について

①物流業界の2024問題

②デジタルツールの活用

問 本市の物流業界での人手不足に対する行政対策と、AIや* RPA活用の取り組み方、正しい技術と選択体制構築などの進捗状況の具体的な内容を伺う。

答 人材確保対策として、補助事業など直接的な支援を継続し、国や県が実施する人材確保事業についても適宜情報発信を行う。AIの活用については、

市民からの問い合わせ対応ツールを導入する。RPAについては、水道料金の収納業務などで活用事例があるが、費用対効果を勘案し、導入には至っていない。今後、デジタルツールの活用を推進し、事務の効率化を進めていく。

*RPA：PCなどで行う定型作業を、ソフトウェアなどを利用して自動化する技術のこと。

(2)ねりんピック愛顔のえひめ2023について

(3)児童発達支援センターとこども発達支援センターについて

問 児童発達支援センター設置の予定、こども発達支援センター業務との役割分担、切れ目のない支援の実現に向けて、期待する成果と市長部局と教育委員会の役割分担について伺う。

答 建設物価の高騰など経済状況の悪化により事業者選定を見送っており、今後の経済情勢を見定め、本市の障害児支援体制の現状に合った整備方針を考えていく。こども発達支援センターと児童発達支援センターは、基本的に互いに補完し合うものであり、それぞれの専門性を生かした役割分担と連携によ

り、子供たちの健やかな発達と将来の社会参加へ向けた自立の基盤づくりにつながるものと考えており、さらなる発達支援の充実を図っていきたい。

みらい新居浜

篠原茂議員 (30分)



(1)財政調整基金について

問 財政調整基金が減少した理由および減少したことによる他事業への影響について伺う。また、基金の理想的な残額はどの程度を想定しているのか。

答 小中学校のタブレットなどのICT環境整備、防災拠点施設の建設事業費やそれに伴う公債費の増加などが主な要因と考えており、他事業に影響が生じないよう、今年度使用料、手数料および補助金制度の見直しを実施し、歳出の削減、歳入の確保に取り組んでいく。財政調整基金は約30億円程度必要であると考えている。

(2)計画的な土地利用について

①農業振興地域整備計画の見直し

②地域計画の策定

③都市計画との連携

(3)企業への支援について

①住友グループへの支援

②企業応援パンフレット

③零細企業対策

(4)これからの学校と先生の在り方について

①学校と先生

②教材

問 全ての児童生徒にタブレットが支給され、授業が改善できたと思うが、どのように活用しているのか。また、不登校生徒にも支給しているが活用の実態を伺う。

答 ささまざまな授業で必要に応じて活用が進んでおり、自宅に持ち帰ったタブレットドリルやタイピング練習など個別最適な学びが展開されている。不登校および不登校傾向の児童生徒に対してはタブレット端末で学習課題を提供するなど学習支援に取り組み、学校と連絡を取り合うツールとして活用している例もあるが、タブレット学習に興味を示さない児童生徒も多く、よりニーズに合った取り組みを模索している。

③先生の仕事

④教員と教師

公明党議員団
黒田真徳議員 (30分)



- (1) 地域公共交通について
- (2) 保育士の負担軽減について
- (3) ごみ出しについて

問 ごみステーションまでのごみ出しが大変な人のためのふれあい収集事業について、事業を利用できる方の対象拡大について所見を伺う。

答 介護保険の要介護認定、介護予防・日常生活支援総合事業対象者世帯などに加え、医師の診断によりこれらの要件と同等と認められる世帯を対象要件としており、ごみ出しに支援が必要な世帯をカバーできていると考えているため、現段階においてさらなる対象の拡大は考えていない。

- (4) デフリンピック支援と共生社会の推進について
- (5) 買物支援について

問 自ら店舗に行き、買い物をすることが困難な方のための移動スパーおよび宅配サービスについて、民間事業者や地域との連携、支援について所見を伺う。

答 現在、複数の民間事業者に

よるサービスが行われ、高齢者を中心に多くの人が利用していると認識している。今後も、高齢者の買い物支援、生活支援として、民間事業者などが行う各種サービスにおける積極的な情報収集と情報の活用に努め、民間事業者や地域との連携を深めながら、行き届いた支援を目指していきたい。

- (6) 熱中症対策について
- (7) 犯罪被害者等への支援体制について

自参改革クラブ
伊藤義勇議員 (30分)



- (1) 新型コロナウイルスについて
- ① ワクチン接種と死亡者の状況
- ② ワクチンの種類と接種推奨への疑問
- ③ ワクチンの情報とワクチン後遺症及びハラスメントへの対応

問 新型コロナウイルスの副作用や後遺症で苦しむ人が全国で多数いる。現在までに本市が把握している救済制度申請者数および受け入れ病院はあるのか伺う。

答 本市における予防接種後健康被害救済制度の申請件数は6月14日時点で14件、そのうち10件が予防接種を受けたことによるものと国の認定を受けている。副反応の診察、治療については、まずは接種を受けた医療機関、またはかかりつけ医を受診してもらうことになる。

答 本市における予防接種後健康被害救済制度の申請件数は6月14日時点で14件、そのうち10件が予防接種を受けたことによるものと国の認定を受けている。副反応の診察、治療については、まずは接種を受けた医療機関、またはかかりつけ医を受診してもらうことになる。

- ④ マスク着用による子供達への影響
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策と飲食店への要請について

問 令和2年と令和3年の2年間で外食産業は約9兆3千億円の市場を失ったとされるが、飲食店への時短要請後、感染状況改善の調査および検証を行っているのか。

答 市では感染者および感染経路を把握することができないため、調査を行っていない。

- (3) 学校給食における昆虫食利用について
- (4) 公共施設におけるLGBTQ対応について
- (5) 太陽光パネルについて
- ① 廃棄処分方法
- ② ブラックアウト
- ③ 環境汚染

6月21日(水)

無会派
小野志保議員 (10分)



- (1) 夜間中学について
- ① ニーズ調査
- ② 必要性
- ③ 方向性

無会派
片平恵美議員 (10分)



- (1) 新市民文化センターについて
- (2) 東川の河川改修と金栄橋について
- (3) 会計年度任用職員の処遇改善について

公明党議員団
河内優子議員 (30分)



- (1) 学校に通いづらい児童生徒への支援について
 - (2) グリーンフィールド新居浜のナイター照明整備について
 - (3) 部活動の地域移行について
- 問** 部活動の地域移行の計画や関係団体との協議の進捗に関して、不安を抱えている生徒や保護者に対する説明、アンケート

調査について考えを伺う。

答 現在、設置準備を進めている協議会では、地域移行に向けた推進計画を策定するほか、指導計画や練習計画などについても議論する予定である。安心して部活動に取り組めるように、保護者、生徒、関係者に対して、丁寧に説明を行いたい。また、地域移行に関する実情や懸念などを把握し、より多くの意見を反映させるために、アンケート調査も行いたい。

(4)福祉行政について

- ①プレコンセプションケア
- ②子育て支援
- ③重層的支援体制整備事業
- ④ひきこもりの支援
- ⑤公衆浴場等における入浴着の着用への理解促進

(5)投票支援について

問 投票の際に、手が不自由で記入しづらいなど、困っている人がいる。投票しやすい環境になるよう投票支援カードの活用について伺う。

答 投票支援カードは、投票の際に支援を必要としている人を含めた全ての選挙人の投票環境向上につながるものと考えている。先進地の導入事例や実績を

参考に、支援を必要としている人の具体的なニーズを把握するため、市内の関係団体と協議するなど、導入に向けた準備を進めていく。

自民クラブ
田窪秀道議員 (30分)



(1)人口減少社会における各種施策について

- ①産業用地の確保
- ②財源確保と公共施設整備
- ③消防業務

問 平成29年の免許制度改正により、各消防分団の車両を運転できない団員に対し、準中型免許取得費用の半額を補助することはできないか。

答 令和5年6月1日時点の消防車両を運転できない消防団員は21名で、直ちに消防団活動に支障を来す状況ではないが、安定的な機関員の確保は必要であるため、分団の状況把握や意見聴取を行い、公費補助を検討する。

(2)別子山地区について

- ①地域おこし協力隊員
- ②ゆらぎの森宿泊施設キャビン

(3)大島地区について

- ①福祉サービス
- ②歴史的伝統文化行事継承への補助
- ③渡海船の現状
- ④郷土愛教育

問 小中学校生活9年間に一度、市内全ての生徒たちを大島に連れて行くことにより、郷土を愛する心が養われると思うが、教育の一環として織り込めないか。

答 小中学校では、ふるさと学習の現地学習として、小学生は塩の学習館で多喜浜塩田を、中学生は旧別子で別子銅山の歴史を学習している。大島での自然社会体験は、大島の歴史と魅力を知る良い機会であり、郷土愛を育む魅力的なものであることから、遠足などの学校行事の候補地として、市内小中学校に情報共有する。

⑤地域おこし協力隊員

6月22日(木)

自民クラブ

越智克範議員 (30分)



(1)新型コロナウイルス感染症対

策の検証について

問 新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類に引き下げられたが、今後も流行が繰り返される懸念があるため、これまでの感染症対策を検証してほしい。

答 給付金の支給、衛生資材の配布、ワクチン接種の推進など、随時見直しながら市を挙げて全力で取り組むことができた。しかし、市には感染状況の具体的な情報がないため、感染症対策や予防対策の判断に迷う場面、関係機関との連携や意思決定に時間を要した場面があり、その解消策について課題が残っている。県からの詳細な情報提供や見を得る機会が頻繁にあれば、より効果的な対策、市民に対するより丁寧な説明ができたのではないかと思われる。

(2)組織機構の見直しについて

- (3)マニフェストの進捗について
- ①駅周辺の整備
- ②総合運動公園の整備

問 総合運動公園基本計画が本年3月に取りまとめられたが、長期の建設工程や多額の建設費が必要となることなどを考慮す



新居浜市議会

←新居浜市議会のホームページへ
映像配信や会議録でさらに詳しく！

ると現計画には懸念が残るがいかかか。

答 総合運動公園は、既存施設の老朽化への対応とライフスタイルの変化やスポーツの多様化を背景とした市民からの強い要望がある。しかし、大きな財政負担を伴うため、既存施設の維持管理や計画的改修などと併せて、市の予算規模を考慮した適切な施設の仕様や整備順序を検討するとともに、幅広く市民の意見を聞くよう努める。

- ③ 公共交通体系の整備
- ④ 商店街の活性化
- ⑤ 国際化の推進

無党派
井谷幸恵議員 (10分)



- (1) マイナンバーカードとマイナ保険証について
 - ① 現状
 - ② 懸念されること
- (2) ベンチの設置について
 - ① 遊歩道
 - ② バス停
- (3) 耕作放棄地の雑草雑木撤去について
 - ① 現状と対策

みらい新居浜
神野恭多議員 (10分)



- (1) DXの推進について
 - ① チャットGPTの活用
 - ② セキュリティ対策
- (2) 地域要望について
 - ① J R 中萩駅のトイレ改修

みらい新居浜
合田晋一郎議員 (30分)



- (1) 快適で魅力・活力あふれる都市空間の創出について
 - ① 計画的な土地利用の推進

問 新市民文化センター計画を契機に、市役所周辺の将来構想、

未来図を市が描き、国と県および周辺企業に示し、魅力的な都市空間の創出を目指せないか伺う。

答 現在実施している立地適正化計画の改定作業の中で、新市民文化センターを核とした周辺エリアのコンセプトに焦点を合わせ、エリア内が環境、防災に配慮した都市機能の向上につながる整備手法を検討し、今後、市民、国や県、関係企業などからの意見も聞きながら、新たな拠点形成による魅力的な都市空間の創出を目指していく。

② J R 新居浜駅周辺における都市拠点の形成

(2) 多様な主体による協働の推進について

① 協働のまちづくりを推進する体制づくり

② 市民のまちづくり活動への支援

問 長期総合計画で目指している市民のまちづくり活動への支援に、どのように取り組むのか。今後の懸案事項をどのように考えているか伺う。

答 公共施設での自発的な清掃活動などへの機材の貸し出しや

9月市議会定例会

時間 午前10時開会
本会議はCATV112チャンネルで生中継と録画放送、市議会ホームページで動画配信を行っています。

開催日	内容
9月5日(火)	議案上程、説明、質疑、委員会付託
9月12日(火)	一般質問 伊藤 謙司 議員 (40分)
	・ 神野 恭多 議員 (40分)
9月13日(水)	予算質疑 高塚 広義 議員 (40分)
	代表
9月14日(木)	一般質問 渡辺 高博 議員 (40分)
	・ 小野 志保 議員 (10分)
	予算質疑 伊藤 嘉秀 議員 (30分)
	代表・個人 藤田 誠一 議員 (30分)
9月15日(金)	一般質問 加藤 昌延 議員 (20分)
	・ 片平 恵美 議員 (10分)
	・ 白川 誉 議員 (30分)
	予算質疑 井谷 幸恵 議員 (10分)
	・ 野田 明里 議員 (20分)
	・ 藤原 雅彦 議員 (30分)
9月15日(金)	市民福祉委員会開催 経済建設委員会開催
9月19日(火)	企画教育委員会開催
9月22日(金)	委員長報告、討論、採決

議事課
☎ 65 - 1321
FAX 65 - 1322

清掃道具の配布、また企業協賛やフラワーパートナー制度などによる市民や企業との花いっぱいのもちづくりを展開している。今後は、不在となっている中間支援組織が期待されているため、市民活動団体、企業などのニーズや情報収集に努め、組織の役割や連携などについて、課題の分析や先進事例の調査、研究に取り組みながら模索したい。